



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,588	24.0	729	30.6	840	49.0	563	46.2
2020年12月期第3四半期	3,698	5.6	558	△16.8	563	△16.7	385	△15.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	197.50	—
2020年12月期第3四半期	135.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,844	3,435	70.9
2020年12月期	3,999	2,928	73.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 3,435百万円 2020年12月期 2,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	14.6	700	2.0	800	15.2	500	5.4	175.13
	～6,000	～25.0	～750	～9.3	～850	～22.4	～550	～15.9	～192.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	2,858,400株	2020年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	3,470株	2020年12月期	3,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	2,855,019株	2020年12月期3Q	2,855,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が断続的に発出されましたが、ワクチン接種の普及により経済活動再開の兆しが見え始め、一部で景気持ち直しの動きが始まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、DX [※1] への取り組みを加速させる新たな引き合いも動き始めております。建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM [※2] を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM [※3] 活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、建物設備等の製造業にも波及し増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連ソフトウェアの販売や導入支援の増加、まちづくりに係る計画策定業務や条例アセスメント業務の堅調な受注により増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,588,051千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は729,039千円（前年同期比30.6%増）、経常利益はパートナー企業より、新分野への取り組みに対する奨励金を受けたことから840,432千円（前年同期比49.0%増）、四半期純利益は563,853千円（前年同期比46.2%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当事業は全般的に順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の売上高が設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移しており、さらに、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも増加しております。また、CAD [※4] やPLM [※5] などの設計支援ソリューションにつきましても、DX推進の流れから引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、業務プロセスの生産性向上を目的とした建設DXの投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。また、GIS [※6] 関連業務やインフラ系企業からの引き合いも底堅く推移しております。

今後は、B o o T . o n e [※7] をはじめとしたt o B I M [※8] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、新たにリリースする製造業向けのt o D M G [※9] 事業の立ち上げに注力し、一層の事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連業務をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、BIM関連ソフトウェアの販売案件やB o o T . o n e の契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,957,452千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は728,971千円（前年同期比22.8%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更等の影響を受け、当初は発注時期が例年より遅れていたものの、当第3四半期会計期間末では、当該変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務の受注が大幅に増加しております。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、再生可能エネルギー関連事業、港湾事業など環境アセスメント業務が売上高を牽引し、また、高層マンションや複合型商業施設計画等に伴う民間の都市開発支援業務の受注が堅調に推移しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、公共工事におけるBIM/CIM原則化の目標を当初計画から2年繰り上げて2023年度に改めたことから、CIM関連ソフトウェアの販売や導入支援業務の売上高が大幅に伸張しました。また、公園施設長寿命化計画策定をはじめとした公共施設の維持管理支援業務、防災まちづくり計画等の社会マネジメント系業務の売上高についても堅調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、より多様化した社会からの要求に応える技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリタマナジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出をめざしてまいります。

業績面では、前述のBIM/CIM原則化や建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務およびソフトウェア販売の増加に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた環境アセスメント、まちづくり等の社会マネジメント関連業務が進捗したことにより、稼働率が改善されたため、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,630,598千円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は419,161千円（前年同期比27.6%増）となりました。

※1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を利用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：BooT. one (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodeskRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したサービスのブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9：toDMG (トゥー・ディーエムジー)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG (デジタルマニュファクチャリング) を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、4,844,466千円となり前事業年度末と比較し845,107千円増加しました。これは主に、現金及び預金234,347千円が減少したものの、受取手形及び売掛金215,154千円、たな卸資産196,806千円、預け金600,000千円、繰延税金資産71,698千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、1,409,003千円となり前事業年度末と比較し337,667千円増加しました。これは主に、買掛金160,723千円、未払法人税等91,992千円、賞与引当金102,601千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を563,853千円計上したことおよび配当金57,101千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から507,440千円増加し、3,435,462千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年8月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,958	368,610
受取手形及び売掛金	543,996	759,151
商品	3,602	106,339
仕掛品	803,323	897,077
貯蔵品	3,248	3,563
預け金	1,600,000	2,200,000
前払費用	44,434	49,532
その他	14,336	9,579
流動資産合計	3,615,899	4,393,854
固定資産		
有形固定資産	123,735	115,426
無形固定資産	51,753	49,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,267	148,966
差入保証金	105,968	107,941
その他	24,732	29,087
投資その他の資産合計	207,968	285,995
固定資産合計	383,458	450,611
資産合計	3,999,358	4,844,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,460	477,184
未払法人税等	158,523	250,515
前受金	248,816	273,913
賞与引当金	34,219	136,820
受注損失引当金	3,350	4,367
その他	255,388	210,190
流動負債合計	1,016,757	1,352,991
固定負債		
資産除去債務	54,578	56,012
固定負債合計	54,578	56,012
負債合計	1,071,336	1,409,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,939,104	2,445,856
自己株式	△3,547	△3,991
株主資本合計	2,927,312	3,433,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	1,841
評価・換算差額等合計	709	1,841
純資産合計	2,928,021	3,435,462
負債純資産合計	3,999,358	4,844,466

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,698,640	4,588,051
売上原価	2,598,734	3,228,216
売上総利益	1,099,906	1,359,834
販売費及び一般管理費	541,607	630,795
営業利益	558,298	729,039
営業外収益		
受取利息	5,197	6,826
受取配当金	229	247
受取奨励金	—	104,190
その他	234	196
営業外収益合計	5,661	111,461
営業外費用		
為替差損	—	68
営業外費用合計	—	68
経常利益	563,960	840,432
特別損失		
固定資産除却損	167	—
特別損失合計	167	—
税引前四半期純利益	563,792	840,432
法人税、住民税及び事業税	225,605	348,776
法人税等調整額	△47,367	△72,197
法人税等合計	178,237	276,578
四半期純利益	385,555	563,853

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,316,152	1,382,487	3,698,640	—	3,698,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,316,152	1,382,487	3,698,640	—	3,698,640
セグメント利益	593,775	328,504	922,280	△363,981	558,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,957,452	1,630,598	4,588,051	—	4,588,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,957,452	1,630,598	4,588,051	—	4,588,051
セグメント利益	728,971	419,161	1,148,132	△419,093	729,039

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について決議いたしました。

I. 株式の分割について

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（金曜日）（ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2021年12月30日（木曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,858,400株
② 今回の分割により増加する株式数	2,858,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,716,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	22,200,000株

3. 日 程

(1) 基準日公告日	2021年12月13日（月曜日）
(2) 基準日	2021年12月31日（金曜日） （実質的には2021年12月30日（木曜日））
(3) 効力発生日	2022年 1月 1日（土曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67円52銭	98円75銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2022年1月1日を効力発生日としておりますので、2021年12月31日を基準日とする2021年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。したがって、当該株式分割に伴う配当金の変更はありません。

II. 定款の一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184 条第 2 項の規定に基づき、2022年 1 月 1 日（土曜日）をもって、当社定款の一部を変更いたします。

2. 変更の内容

(1) 発行可能株式総数を株式分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第 6 条（発行可能株式総数）を変更いたします。

(下線は変更部分を示します)

変 更 前	変 更 後
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,100,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,200,000</u> 株とする。

(2) 変更の日程

取締役会決議日 : 2021年10月27日（水曜日）

効力発生日 : 2022年 1 月 1 日（土曜日）